

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第83期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
【会社名】	名鉄運輸株式会社
【英訳名】	Meitetsu Transport Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 柴田 雄己
【本店の所在の場所】	名古屋市東区葵二丁目12番8号
【電話番号】	(052) 935-5721 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部副本部長兼財務部長兼関連事業部長 川松 昌市
【最寄りの連絡場所】	名古屋市東区葵二丁目12番8号
【電話番号】	(052) 935-5721 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部副本部長兼財務部長兼関連事業部長 川松 昌市
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第 1 四半期 連結累計期間	第83期 第 1 四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日
売上高 (百万円)	22,200	22,681	90,852
経常利益 (百万円)	456	1,066	2,883
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	287	696	1,807
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	503	851	2,500
純資産額 (百万円)	13,023	15,744	15,020
総資産額 (百万円)	79,676	80,916	80,483
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	11.83	28.69	74.40
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	15.32	18.38	17.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日）等を適用し、当第 1 四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、実質賃金は下げ止まりの様相を示すものの、個人消費の持ち直し傾向はまだ弱く、設備投資も慎重なものに留まり、海外経済の弱さも手伝って輸出も頭打ち気味となるなど、内外需の回復力は弱く、景気実勢は鈍い状況で推移いたしました。

物流業界におきましても、弱含みの個人消費や輸出の伸び悩みにより企業の在庫調整が遅れた影響から、低調な荷動きとなり、加えてドライバー不足による人件費高騰が続くなど、依然として厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社グループでは、新中期経営計画の経営方針「混載事業（コア事業）の拡大を図り、持続的に成長する企業グループを目指す」を中心とした各基本戦略を推進し、貨物重量・地域に応じた適正運賃収受の交渉、付帯作業料の収受など運賃契約の見直しを行いました。また運行体系の効率化や関連会社との協業によるコスト削減を進め、混載事業の収益性向上に努めました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比2.2%増の22,681百万円となりました。営業利益は前年同期比141.7%増の1,023百万円となり、経常利益は前年同期比133.8%増の1,066百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益については前年同期比142.4%増の696百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（貨物自動車運送事業）

貨物自動車運送事業では、前年の消費増税後の国内貨物輸送量の低迷から一巡したものの、依然として荷動きが弱い中であって、グループ体となった適正運賃収受の取り組みを引き続き推進しました結果、売上高は前年同期比2.2%増の20,247百万円、売上総利益は前年同期比49.7%増の1,696百万円となりました。

（航空利用運送事業）

航空利用運送事業では、東京地区のチャーター案件の取り組みや北海道地区の生鮮輸送の増加による増収があったものの、関西地区での減収が大きく、売上高は前年同期比0.4%減の1,774百万円となりました。一方で、委託料の削減に努めたことで、売上総利益は前年同期比40.2%増の128百万円となりました。

（流通事業）

流通事業では、増税後の需要の落ち込みからの持ち直しと共に、主要顧客である日用品メーカーの取扱販路の拡張、契約運賃の見直し、また飲料メーカーの加工作業の増加により、売上高は前年同期比2.2%増の1,050百万円、売上総利益は前年同期比26.3%増の131百万円となりました。

（その他）

その他の事業では、遊休施設を賃貸するなど有効活用に努め、売上高は前年同期比2.0%増の42百万円となり、売上総利益は前年同期比2.0%減の30百万円となりました。

（２）財政状態の分析

当第１四半期連結会計期間の資産合計は、前連結会計年度に比べて432百万円増加して80,916百万円となりました。繰延税金資産が242百万円増加したことなどにより、流動資産は223百万円増加して15,512百万円となりました。また、設備投資などにより有形固定資産が244百万円増加したことなどにより、固定資産は208百万円増加して65,404百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度に比べて291百万円減少して65,171百万円となりました。流動負債は853百万円増加して35,575百万円となり、固定負債は1,144百万円減少して29,596百万円となりました。

リース債務を含む有利子負債は、前連結会計年度に比べて93百万円減少して34,074百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度に比べて724百万円増加して15,744百万円となりました。これは主として利益剰余金が575百万円増加したことに加え、その他の包括利益累計額が131百万円増加したことによるものであります。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（４）研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,200,000
計	79,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,402,991	24,402,991	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	24,402,991	24,402,991	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	24,402	—	2,065	—	—

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 112,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,148,000	24,148	—
単元未満株式	普通株式 142,991	—	—
発行済株式総数	24,402,991	—	—
総株主の議決権	—	24,148	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 名鉄運輸株式会社	名古屋市東区葵二丁目12 番8号	112,000	—	112,000	0.46
計	—	112,000	—	112,000	0.46

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	255	353
受取手形及び営業未収入金	1 13,948	1 13,648
有価証券	2	2
貯蔵品	163	167
繰延税金資産	277	519
その他	660	839
貸倒引当金	19	19
流動資産合計	15,288	15,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,368	34,620
減価償却累計額	24,185	24,353
建物及び構築物（純額）	10,182	10,266
機械装置及び運搬具	26,843	27,093
減価償却累計額	17,989	18,042
機械装置及び運搬具（純額）	8,854	9,050
土地	38,172	38,164
リース資産	562	545
減価償却累計額	372	372
リース資産（純額）	189	173
建設仮勘定	280	203
その他	1,612	1,670
減価償却累計額	1,062	1,053
その他（純額）	550	617
有形固定資産合計	58,229	58,474
無形固定資産		
リース資産	13	10
ソフトウェア	955	898
その他	386	386
無形固定資産合計	1,355	1,295
投資その他の資産		
投資有価証券	2,158	2,263
長期貸付金	74	73
繰延税金資産	1,227	1,184
その他	2,225	2,188
貸倒引当金	76	75
投資その他の資産合計	5,609	5,634
固定資産合計	65,195	65,404
資産合計	80,483	80,916

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	7,465	6,612
電子記録債務	763	1,552
短期借入金	12,419	13,576
1年内返済予定の長期借入金	6,493	6,321
リース債務	72	68
未払法人税等	1,021	634
賞与引当金	276	37
その他	6,209	6,772
流動負債合計	34,722	35,575
固定負債		
長期借入金	14,969	13,913
リース債務	64	50
繰延税金負債	288	287
役員退職慰労引当金	151	148
退職給付に係る負債	10,607	10,553
資産除去債務	615	602
再評価に係る繰延税金負債	2,160	2,160
その他	1,883	1,879
固定負債合計	30,741	29,596
負債合計	65,463	65,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,065	2,065
資本剰余金	1,534	1,534
利益剰余金	9,323	9,898
自己株式	21	22
株主資本合計	12,902	13,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	647	720
土地再評価差額金	1,917	1,917
退職給付に係る調整累計額	1,303	1,244
その他の包括利益累計額合計	1,261	1,392
非支配株主持分	856	874
純資産合計	15,020	15,744
負債純資産合計	80,483	80,916

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	22,200	22,681
売上原価	20,864	20,716
売上総利益	1,336	1,964
販売費及び一般管理費		
人件費	473	471
施設使用料	141	144
その他	297	326
販売費及び一般管理費合計	912	941
営業利益	423	1,023
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	45	43
持分法による投資利益	3	4
受取手数料	15	14
補助金収入	1	0
その他	30	21
営業外収益合計	96	85
営業外費用		
支払利息	52	39
その他	11	2
営業外費用合計	63	42
経常利益	456	1,066
特別利益		
固定資産売却益	48	62
投資有価証券売却益	16	-
特別利益合計	65	62
特別損失		
固定資産処分損	1	5
減損損失	-	2
投資有価証券評価損	2	-
特別損失合計	4	7
税金等調整前四半期純利益	517	1,121
法人税、住民税及び事業税	490	643
法人税等調整額	276	239
法人税等合計	213	403
四半期純利益	303	717
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	287	696

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	303	717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	73
退職給付に係る調整額	163	60
その他の包括利益合計	200	133
四半期包括利益	503	851
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	485	828
非支配株主に係る四半期包括利益	18	23

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形割引高	207百万円	339百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	771百万円	802百万円
のれんの償却額	0 "	— "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	121	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	121	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物 自動車 運送事業	航空利用 運送事業	流通事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,412	1,729	1,016	22,158	41	22,200	—	22,200
セグメント間の内部 売上高又は振替高	395	52	10	459	—	459	459	—
計	19,808	1,782	1,027	22,618	41	22,660	459	22,200
セグメント利益	1,133	91	104	1,329	31	1,360	23	1,336

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物 自動車 運送事業	航空利用 運送事業	流通事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,872	1,728	1,038	22,639	42	22,681	—	22,681
セグメント間の内部 売上高又は振替高	374	46	12	433	—	433	433	—
計	20,247	1,774	1,050	23,072	42	23,115	433	22,681
セグメント利益	1,696	128	131	1,956	30	1,987	22	1,964

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益	11円83銭	28円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	287	696
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	287	696
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,293	24,290

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 5 日

名鉄運輸株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 實 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 菅 丈 晴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名鉄運輸株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名鉄運輸株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。